

事業名	大学等活性化支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度	
	課	総合戦略推進室				2	新規or継続	継続事業	
	係	総合戦略推進係				1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	242	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	7	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり			開始年度	H30	実施方法	直営
	政策	4	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり			終了年度	R6	事業分類	支援事業
	施策	2	移住・定住の促進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市内の大学等が特徴を生かして行く魅力づくりに対して補助金を交付し、もって市内大学等の活性化を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内の大学等が活性化し、魅力ある学校となり、入学者が増えることで、若者の市内定住を促進する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		転入者数（年度）	人	3,800	3,550	3,580	3,610	3,640
		在籍学生数	人	500	565	570	575	

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・佐野短期大学が実施する申請書類を確認 ・大学等からの申請内容に基づき実績を確認し、補助金を交付	活動指標	単位	R3	R4	R5
		事業周知回数	回	2	2	2
		補助事業の進捗管理	回	3	3	3
		事業費計	千円	5,000	5,000	5,000
		一般財源	千円	3,000	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	2,000	5,000	5,000
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	佐野日本大学短期大学が、補助金を活用して地方創生プロジェクト事業を行ったことで、大学の魅力を高めることができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		転入者数（年度）	人	3,058	3,606	3,529	値が大きいほど良い	効果が下がった
		在籍学生数	人	492	522	539	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用	費用は下がった	費用の増減無し
	効果が下がった指標数	1指標				
	指標全体	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

補助金を有効に活用してもらうため、実施する事業を精査する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年6月28日

事業名	移住支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	総合戦略推進室			款	2	新規or継続	継続事業
	係	移住・定住係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	242	名称		目	7	義務or任意	任意的事業
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり	事業期間	開始年度	H31	実施方法	直営
	政策	4	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり		終了年度	R6	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	移住・定住の促進					
			根拠法令、条例等					
			佐野市移住支援金交付要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策のため、東京23区在住者又は通勤者が本市に移住し中小企業等に就業又は起業した際等に、移住支援金を交付する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	東京都23区在住者及び東京都23区就業者に市内へ定住してもらい、人口減少に歯止めをかける。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		この事業による転入者数	人	6	15	20	30	

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・対象要件の拡充に伴う要綱改正・告示 ・申請に伴う相談業務 ・交付申請受付、交付決定、交付事務 ・転入者への配布物やホームページ等での周知活動	活動指標	単位	R3	R4	R5
		移住支援金交付件数	件	5	9	19
		事業費計	千円	3,400	7,900	29,600
		一般財源	千円	850	1,975	7,400
		特定財源（国・県・他）	千円	2,550	5,925	22,200
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	国の要件緩和や制度拡充により、年々申請者は増加している。令和5年度は、子育て世帯加算が1人当たり100万円に拡充されたため、大幅に増加となったが、事業費も増加となった。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		この事業による転入者数	人	7	16	47	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※100万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

東京圏の大学生が、栃木県内の勤務地に就職することが内定し、卒業後に当該市町に移住する意思を有している場合に、就職活動にかかる交通費の支援制度が令和6年度から追加されるため対応する必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 地方就職支援金のPRや申請受付、交付までの仕組みを構築する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年6月28日

事業名	佐野暮らしとラーメン店創業支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	総合戦略推進室		佐野暮らしとラーメン店創業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	移住・定住係		支援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	242	名称	根拠法令、条例等		目	7	義務or任意	任意的事業
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり	-	事業期間	開始年度	H31	実施方法	一部委託
	政策	4	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり			終了年度	R6	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	移住・定住の促進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市外からの移住・定住を直接的に推進するため、移住と佐野らーめん店の開業を支援する組織の自走化に向けた支援を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	全国の人々に佐野らーめん予備校に参加してもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		「らーめん予備校」転入者	人	10	15	20	25	

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	佐野らーめん予備校の運営支援 ・基礎研修等の実施、開業サポート ・ホームページの更新、PR等 ・自走化に向けた事業開発	活動指標	単位	R3	R4	R5
		基礎研修実施回数	回	2	5	3
		事業費計	千円	31,428	30,000	30,047
		一般財源	千円	16,428	13,000	15,047
		特定財源（国・県・他）	千円	15,000	17,000	15,000
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	基礎研修の実施回数が減ったことにより、「らーめん予備校」転入者数が減少となった。開業した2店舗のサポートや、これまでの事業成果と課題の検証を重点的に行った。また、「食育キット」の開発や、当時の店舗の味を再現する「名店復活プロジェクト」などの新規事業も実施することができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		「らーめん予備校」転入者	人	7	10	4	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度から団体としての完全自走化を目指しており、予備校ならではの商品開発を行ったが、収益確保には至っていない。 事業の自走化に向けて、商品の販路拡大による財源確保を行っていく必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☒ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ①当該団体が行う移住事業が適正かつ効率的に行われているかの確認 ②開発した商品の販路拡大のサポートや新規事業などによる財源確保の支援
---	---

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年6月28日

事業名	若者移住・定住促進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	総合戦略推進室			款	2	新規or継続	継続事業
	係	移住・定住係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	242	名称	根拠法令、条例等	目	7	義務or任意	任意的事業
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり	佐野市若者移住定住促進奨励金交付要綱	事業開始年度	H29	実施方法	直営
	政策	4	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり		終了年度	R6	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	移住・定住の促進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市内への転入及び定住促進を図るため、市外に居住する若者夫婦又は子を持つ若者世帯が市内で住宅を取得し、定住を図る場合等に補助金を交付する。さらに、3世代同居や就労者、佐藤さんPJTを促進するための「佐藤」姓等に対し補助金を加算する。また、コンパクトシティへ誘導するため、居住誘導区域での住宅取得に対し補助金を加算する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市外に居住する若者夫婦又は子を持つ若者世帯に、市内で住宅を取得し、定住してもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		この事業による転入者数	人	123	135	175	175	

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・PRチラシの作成、配布 ・申請に伴う相談業務 ・申請受付及び交付	活動指標	単位	R3	R4	R5
		補助金交付件数	件	42	48	49
		事業費計	千円	7,400	9,300	11,550
		一般財源	千円	6,581	5,799	3,902
		特定財源（国・県・他）	千円	819	3,501	7,648
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	交付件数は増加したが、この事業による転入者数が減少した。その理由として、移住した世帯人数が減少している。また、居住誘導区域の加算を拡充したため事業費が増加した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		この事業による転入者数	人	127	158	148	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			○
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

U I J ターン移住者にとってこの制度が後押しとなっている。また、令和6年度に向けてオンライン申請を導入し、申請の利便性の向上を図る。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 市外の方に本制度を知ってもらうため、引き続き事業のPRを行う。
---	---